

## 平成28年度第2回長崎県介護予防市町支援委員会議事録

日時：平成29年3月17日（金）14：50～16：15

場所：ホテルセントヒル長崎 2階 絹笠の間

### 1. 介護予防市町支援事業について

#### (1) 平成28年度介護予防市町支援事業実績報告、地域ケア会議の聞き取り調査結果報告、厚生労働省事業 介護予防活動普及展開事業について

事務局：説明（資料1～3）

松坂会長：県内では困難事例型の地域ケア会議が多いようで、困難事例だけだと成功体験が積み重ねられにくいと聞きますが、島原市ではどんな形で実施されていますか。

辻委員：島原市地域包括支援センターでは、連携を重視して実施。対象者に対して、各関係団体はどのような支援ができるのかを出し合い、支援方策を検討している。自立支援型については、国の研修会に参加しましたが、市町や保険者がしっかりとした施策（基盤）を持っていないと実施は難しいような印象でした。

松坂会長：困難事例では、解決策を先に考えながら進めるので、解決にたどり着けないこともあるよう。辻委員のお話では、関係団体の役割分担の話をされており、連携が取りやすくなり、解決に向かいやすい印象を受けました。

道辻委員：諫早市では、地域ケア会議が定着せず、個別課題の検討から進めていった経過がある。現在は、1度検討した方のフォローも含めて検討する場として活用し、関係団体との連携も進んできているように感じる。その他、圏域会議として、個別ケア会議で出た課題を圏域ごとで出しながら、関係団体との検討も行っている。

### 協議事項

#### ① 平成29年度介護予防市町支援事業計画について

#### ② 今後の介護予防の取組の方向性について

事務局：説明（資料4、参考資料）

山口委員：地域ケア会議の事業は、傍聴を受け入れるという点が良いと思います。栄養士会でも地域包括ケアシステムに対応できる栄養士の育成に力を入れていきますので、早めの情報提供をお願いしたい。

土井委員：地域ケア会議（介護予防活動普及展開事業）の予算は基金でしょうか？市町が何か補助をもらえるのでしょうか？

事務局：介護予防活動普及展開事業は国庫補助事業です。国 1/2、県 1/2 となっており、県が市町支援のために使用できる事業で、市町への補助はありません。

渋江委員：県でいきいき百歳体操の普及をしているということですが、普及はどの程度できていますか？

事務局：資料1をご覧ください。実績を記載しています。

松坂会長：いきいき百歳体操は高知市で開発され、全国に普及されていますが、長崎県でも地域リハビリテーション広域支援センターが中心となって圏域ごとに運動プログラムを作って実施しています。いきいき百歳体操だけがプログラムではなくて、様々なものがありますので、ほとんどの市町ですでに実施がなされています。

久保田委員：現場の意見が吸い上げられていない印象です。私は高齢者サロンの指導を現場で実践しています。1つ提案ですが、財政支援の活用については、国は厚労省だけでなく他にもあります。例えば総務省の「集落支援員」という制度では、集落の中で動ける人を総務省の補助事業でもって、市町が採用するというものです。地域の状況をよく知る人に集落支援員になってもらい（そういう方を採用し）、地域にいる専門職や得意分野を持つ人をつなげて、活動を広げていくような動きを現場ではしつつ、そこと連携して県では会議体等を運営するといったことをすると、県全体の動きもかなり進むのではないかと。

事務局：ご指摘の通りです。地域をつなぐ人というところでは、厚労省でも生活支援コーディネーターを平成30年度までに設置して進めていくことが義務付けられており、市町ごとに自分の地域に合った取組が行われるよう支援していきたい。

久保田委員：今から養成するのもいいですが、即戦力を活用する視点も持っていただきたいですし、厚労省に限らず様々な補助金等があることを、県は市町に周知していただきたい。

松坂会長：介護予防では、体操をすればいいということではなく、仲間づくりや地域づくりという視点もあることが重要であり、県が言われた生活支援コーディネーターでは、そういった地域づくりも含めてやっていくということですので、補足します。

国の事業では、埼玉県和光市や大分県杵築市をモデルにしているようですが、モデル市は、主導できる人あっての取組のようにも感じます。大分県には視察に行かれる計画とのことですが、ぜひそこにいる保健師の意見も聞いてきていただきたいです。

フォーラムについて、県では介護予防にスポットライトを当てて実施してきたことで、活動も広がったものと思います。今後、文化的なものも入れられるのはよいのですが、“介護予防”の視点にも配慮いただき、廃れることのないようお願いします。

自立支援という点について、今年度フォーラムで知事賞を取った団体は、自主グループの代表が集まって、支え合い等の活動をされていた点が評価されました。今後、通いの場の立ち上げができてきたら、組織化という視点を持って支援いただきたい。

辻委員：自立支援型のケア会議を重点的に進められることは良いのですが、それによって、困難事例型が廃れないよう、自立支援型も困難事例型も両方やっていくことが必要だと思いますのでお願いします。

小金丸委員：ケア会議では、介護保険計画への反映をさせていくこととされていますが、そういったことができる市町が実際にあるのでしょうか？昨年度の困難事例が今年度も事例として上がってくることもあり、支援が進んでいない印象があります。

今後は認知症や独居、老々介護など、更に増えることが予測され、多方面から、地域総動員で取り組んでいく必要があると思います。

松坂会長：地域ケア会議については市町ごとで認識も違うように思われ、個別からの積み上げで政策提言をしていくということが、今ひとつ理解されていないようにも思います。ケア会議とは何かといた基本から伝えていただきたいと思います。

## 2. 認知症施策について（認知症施策推進会議）

事務局：説明（資料5）

神原委員：地域包括ケアシステム協議会の部会として、認知症部会を設置いただき、感謝いたします。認知症施策について、専門職に対する教育的な部分については、かなり取組が推進していると感じます。家族の会でも、県と協働して進めていきたいと思えます。認知症カフェについて、大村市で開催していますが、一般の方から「認知症という看板があると参加しづらい」という話をよく聞きますので、普及啓発の必要性を感じます。

松坂会長：離島についての体制はどのようにお考えですか。

事務局：離島への認知症疾患医療センター設置の他、サポート医や介護士等の人材の確保、育成、島の中で最期まで暮らすことができるようなネットワーク体制を構築していくことが必要だと考えております。離島により、抱える課題は違いますので、こちらかも出向きながら検討していきたいと思えます。

土井委員：先日、医師向けに運転免許交付時のスクリーニングマニュアルが配布され、今後は認知症の方の掘り起こしが進んでくると思われます。県でもしっかり支援体制を検討いただきたい。

松坂会長：資料7ページを見ると、県精神医療センターが離島の支援を行うなど、役割を担えないでしょうか。

浦田委員：現在、上五島や小値賀への精神科医派遣は行われているよう。外来診療が主だが、その中での認知症へのアプローチは可能ではないか。

土井委員：佐世保市にも離島があり、総合病院等が支援をしているようだが、離島にある既存の組織、施設を使いながら支援体制を構築するための案を作成し、県や市町と検討していくのが現実的ではないか。都会部と違い、離島は住民同士の助け合いの基盤があるため、そこも踏まえた体制を考えていく必要がある。

閉 会